



2019年5月29日

各 位

会 社 名 MRK ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩 本 眞 二
(コード 9980 東証 第二部)
問合せ先 取締役執行役員経営企画部長 中 研 悟
(TEL 06-7655-5000)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年5月15日に公表いたしました「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

2019年3月期決算短信発表後、計算書類等の作成過程において、会計監査人と精査いたしました結果、当社が保有するRIZAP株の株式に対する評価につき見直しを行い、評価額に変更が生じたものであります。

また、会計上の見積もりの変更(耐用年数)につきましても、会計監査人と協議を行った結果、見解に変更が生じたものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、「訂正前」及び「訂正後」の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前)



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,540	24.3	381	△57.6	272	△64.6	△1,856	—
2018年3月期	14,916	11.3	900	564.6	771	503.6	1,528	469.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,940百万円 (-%) 2018年3月期 1,538百万円 (147.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△18.32	—	△12.5	1.4	2.1
2018年3月期	16.05	—	12.8	4.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,002	13,771	76.5	135.95
2018年3月期	20,601	15,812	76.8	156.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,771百万円 2018年3月期 15,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△3,000	△1,199	△730	4,359
2018年3月期	△1,532	△703	6,018	9,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	6.2	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	—	0.7
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		48.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	13.8	513	34.5	396	45.2	208	—	2.05

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）マルコ株式会社、除外 —（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	101,295,071株	2018年3月期	101,295,071株
2019年3月期	73株	2018年3月期	69株
2019年3月期	101,294,999株	2018年3月期	95,247,829株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,460	△42.1	△172	—	△279	—	△2,184	—
2018年3月期	14,622	9.3	877	491.0	748	426.6	1,505	465.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△21.57	—
2018年3月期	15.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	14,238	94.9	13,518	94.9	13,518	94.9	133.46	
2018年3月期	19,713	80.2	15,805	80.2	15,805	80.2	156.03	

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,518百万円 2018年3月期 15,805百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2018年10月1日付で「MRKホールディングス株式会社」に商号を変更しております。また、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、当社の体型補整用婦人下着の販売及びその関連事業を、100%出資の子会社である「マルコ株式会社（2018年10月1日付で「マルコ分割準備株式会社」から商号変更）」に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

また、本日公表の「通期連結業績予想と実績値との差異及び個別業績と前期実績との差異並びに特別損失（連結・個別）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、保有する投資有価証券の評価損を特別損失に計上したことによるものであります。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、緩やかな国内景気の回復基調とともに推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題を巡る不透明感の強まりにより、経済の減速が目立つ中で、個人の消費動向についても引き続き注視が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは中期経営方針として『Maruko Avenir[※]Project 2020』(※Avenirは仏語で未来の意味)を掲げ、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向けて、2018年10月1日に持株会社体制へと移行いたしました。

また、テレビやWebなど多彩なメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の強化”、女性のライフステージに寄り添った新たな“製商品・サービスの拡充”、ボディスタイリスト(店舗社員)の積極的な採用及び、新規出店や移転・改装などの店舗網の拡充を図ることにより、お客様の利便性とサービスの質を高め、“顧客満足の向上”を推進するなど、様々な成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

さらに、2018年3月にはマタニティやベビー向け商品及びギフト商品の通信販売を展開する株式会社エンジェリーベを子会社化し、お客様の相互送客をスタートいたしました。これにより、妊娠・出産というライフステージにいらっしゃるお客様に途切れることなく当社グループとして製商品・サービスを提供できるとともに、出産後の体型補整のニーズにお応えできる体制を構築いたしました。なお、当期においては同社業績が通年で寄与いたしました。

加えて、美容関連分野およびウェディング分野に進出するなど、既存及び新規のお客様にご満足いただける多彩な製商品・サービスを提供できる『美の総合総社』への一步を踏み出しました。

以上の結果、当連結累計期間の売上高は185億40百万円(前期比24.3%増)、営業利益は3億81百万円(前期比57.6%減)、経常利益は2億72百万円(前期比64.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、18億56百万円(前期は15億28百万円の利益)となりました。

利益面につきましては、婦人下着及びその関連事業において当上半期に主力製品シリーズ『カーヴィシヤス』の生産遅延による影響により損失を計上したこと、マタニティ及びベビー関連事業においてカタログによるギフト販売が低迷し損失を計上したことから減益となりました。

しかしながら当下半期においては『カーヴィシヤス』の生産体制が整うなど、顧客数が順調に増加した結果、下半期としては、決算期変更(2013年3月期)以降、最高の営業利益を達成いたしました。

また、親会社に帰属する当期純損失は、以下のとおり投資有価証券評価損及びのれんの減損処理による特別損失を計上したことにより、一時的に損失計上となりました。

- 保有するRIZAP株式会社の株式につきまして、同社はボディメイク事業を中心に着実に成長しているものの、同社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の2019年3月期連結業績の一時的な悪化及びRIZAPグループ株式会社が推進するグループ企業の再編成等による同社への影響等を鑑み、同社株式の評価をより保守的かつ厳格に見直いたしました結果、同社株式の評価損13億6百万円を特別損失として計上いたしました。

- 当社連結子会社である株式会社エンジェリーベにおいて、主力事業であるマタニティ及びベビー関連事業は順調に成長しているものの、新たな収益基盤を構築すべく、出産後の内祝いギフト市場の開拓を目指し、カタログ(紙媒体)販売の拡大に取り組んでまいりましたが、計画を下回って推移し、当期(2019年3月期)業績の悪化の主な要因となりました。このような状況を踏まえ、同事業の大幅な見直しを実施するとともに、株式会社エンジェリーベの株式取得に係るのれんを保守的に見直いたしました結果、同のれんの減損処理により3億17百万円を特別損失として計上いたしました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美に関連する製商品の販売が主なものであります。

当連結会計年度におきましては、当第2四半期累計期間において主力製品シリーズ『カーヴィシヤス』の生産遅延により、販売機会の喪失とその対応策として実施した旧シリーズ製品の値引き施策等により一時的に営業損失を計上いたしました。

一方で、当第3四半期以降、『カーヴィシヤス』の生産体制が整うとともに、以下の期初より継続的に実施した諸施策が奏功し、新規来店者数の増加と成約率の向上(前期47.2%から当期53.3%)による新規顧客数の増加、美容コスメやサプリメントなど商品拡充によるリピート購入件数の増加など、集客効率を高めながら年間購入顧客数を伸ばすとともに、徹底した経費の見直しを進めた結果、年間購入者数の増加(前期比11.9%増)とともに好調に推移いたしました。

《顧客数の拡大に向けた主な取組み》

- ① 当上半期に新たなテレビCMの投入など積極的に実施したプロモーション施策により、下半期に集客効率が高まり、新規及びリピート購入ともに順調に推移。
- ② 新規出店(10店舗)及び、既存店の移転・改装(22店舗※)など、店舗網の拡充によるお客様の利便性向上。※上記の既存店の移転・改装店舗数には、統合3店舗を含んでおります。
- ③ ボディスタイリストの積極採用(採用者数:285名)と、社員教育の徹底による接客力の向上。
- ④ 美容コスメ、サプリメントなど、美容・健康関連商品及びHip Up Pants(ヒップアップパンツ)など、顧客ニーズを捉えた商品の拡充。

(ご参考:マルコの店舗における販売状況)

■年間購入者数の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
年間購入者数	56,796名	61,505名	68,798名
対前期比	92.1%	108.3%	111.9%

※上記年間購入者数は、ネット販売を除く、マルコの店舗にてご購入いただいたお客様のユニークユーザー数です。

■新規購入者数の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
新規顧客数	12,920名	15,503名	19,404名
対前期比	95.5%	120.0%	125.2%

※上記新規顧客数は、ネット販売を除く、マルコの店舗にて新規ご購入いただいたお客様の数です。

■リピート購入件数の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
リピート購入件数	172,677件	208,157件	256,347件
対前期比	87.9%	120.5%	123.2%

※上記リピート購入件数は、ネット販売を除くマルコの店舗にてリピートご購入いただいた件数です。

以上の結果、婦人下着及びその関連事業の売上高は158億78百万円(前期比10.8%増)、セグメント利益は5億19百万円(前期比20.6%減)となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨、出産の内祝いギフトの販売が主なものであります。

当連結会計年度におきましては、株式会社エンジェリーベが通年で寄与するとともに、同社における自社ECサイト及び大手ショッピングモールでの販売が堅調に推移する中、一般のママたちからの投票の得票結果で選ばれる「マザーズセレクション大賞2018」(一般社団法人日本マザーズ協会)を受賞したことにより、同賞受賞の発表日(2018年11月20日)以降の受注件数が増加し、マタニティ部門及びベビー部門においては増収となりました。一方で、ギフト部門においては新たな販路として、全国の産婦人科へのギフトカタログ(紙媒体)の発行をスタートいたしました。顧客獲得、事業規模の拡大に至らず、計画を下回って推移いたしました。

以上の結果、マタニティ及びベビー関連事業の売上高は26億61百万円(前期比831.4%増)、セグメント損失は1億38百万円(前期は35百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は135億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の増加、たな卸資産の増加及び現金及び預金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は44億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億19百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、投資有価証券の減少及び関係会社長期貸付金の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は36億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少いたしました。これは主に、株主優待引当金の増加、短期借入金の減少及びポイント引当金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は5億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加及びリース債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は137億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億41百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は43億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、49億31百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は30億円（前年同期は15億32百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券評価損13億6百万円、減損損失3億54百万円及び未払費用の増加2億6百万円等による資金の増加、売上債権の増加18億94百万円、税金等調整前当期純損失14億22百万円及びたな卸資産の増加9億74百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11億99百万円（前年同期は7億3百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入2億20百万円等による資金の増加、関係会社貸付けによる支出5億90百万円及び有形固定資産の取得による支出5億71百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億30百万円（前年同期は60億18百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金純減少額3億95百万円、株主優待費用による支出1億59百万円及び配当金の支払額1億円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	69.9	76.8	76.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.8	108.6	163.7	110.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.1	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	379.6	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期、2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当社グループは、女性の「心」と「身体」の“美”を追求し、お客様の様々なライフステージにおいて、高品質な製商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとしております。

当社グループは、中期経営方針『Maruko Avenir Project 2020』を掲げ、グループの未来像となる『美の総合総社』に向けて、“美”に関する製商品・サービスの開発や、“美”に関する事業を展開する企業とのアライアンスなどの積極的な推進をまいります。

このような方針のもと、以下の取り組みを推進してまいります。

① 集客力の強化

年間を通じ、テレビ、新聞・雑誌、Webなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。

② 製商品・サービスの拡充

既存の製商品・サービスの拡充を図るとともに、女性のライフステージに寄り添った、新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての顧客生涯価値(LTV)を高めてまいります。

また、ヘア&メイクアーティスト・美容家であり、タレントでも活躍されている、おぐねえー(こと小椋ケンイチ)とのコラボレーションや他社とのアライアンスなどを推進し、その実行性を図ります。

③ 顧客満足の向上

ボディスタイリストの積極的な採用及び、新規出店や移転・改装等、年間約30店舗の店舗網拡充を図ることで利便性を高め、サービスの質の向上を目指してまいります。

④ 不採算事業の見直し

マタニティ及びベビー関連事業においては、カタログ(紙媒体)によるギフト販売を見直し、マタニティ及びベビー部門に経営資源を集中してまいります。更に、物流体制の改善など、収益構造の改革を推進し、次期(2020年3月期)より黒字化を図ります。

以上の結果、売上高211億円(前期比13.8%増)、営業利益5億13百万円(前期比34.5%増)、経常利益3億96百万円(前期比45.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億8百万円(前期は18億56百万円の損失)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円を予定しており、2019年6月27日開催予定の第42期定時株主総会において上程する予定であります。

次期の配当金につきましても、期末配当として1株当たり1円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社グループの主力の製商品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、製商品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社グループの事業所、倉庫施設の周辺地域において、大規模地震、台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫等に損害が生じ、当社グループの営業活動、物流機能が阻害された場合、あるいは人的被害が生じた場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社グループが取り扱う主力製商品である体型補整用婦人下着は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場に限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウイルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した製商品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めておりますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション(風評)リスクについて

当社グループは、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主との関係について

RIZAPグループ株式会社は、当社の議決権総数の過半数を所有しております。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自社割賦のリスクについて

当社の販売では、お客様に自社割賦(当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結)で購入していただくことがあります。自社割賦による売上債権の管理には専門部署を設けるなど十分注意しておりますが、経済環境の急激な変化や火災・水害等の自然災害等によって債権の回収が困難となる場合があり、予想の範囲を超えて未回収が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪投融資について

当社グループは、今後の事業拡大のため、国内外を問わず、新規事業への参入、子会社設立、アライアンス、M&A等の投融資を実施しております。

投融資については、リスク及び回収可能性を十分に事前評価し、決定しておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できない場合、あるいは現存の対象となる事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,291,037	4,359,868
売掛金	3,462,711	5,357,066
商品及び製品	1,384,911	2,222,724
原材料及び貯蔵品	258,272	394,338
その他	422,697	1,356,048
貸倒引当金	△41,961	△91,546
流動資産合計	14,777,669	13,598,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	785,286	1,108,519
車両運搬具(純額)	1,622	811
工具、器具及び備品(純額)	86,487	161,817
土地	830,724	830,724
リース資産(純額)	208,889	158,218
建設仮勘定	615	—
有形固定資産合計	1,913,625	2,260,089
無形固定資産		
のれん	273,691	—
その他	93,559	207,895
無形固定資産合計	367,251	207,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790,000	533,383
関係会社長期貸付金	220,000	—
差入保証金	723,143	735,809
繰延税金資産	686,313	635,387
退職給付に係る資産	98,277	5,383
その他	24,744	25,842
投資その他の資産合計	3,542,478	1,935,806
固定資産合計	5,823,355	4,403,791
資産合計	20,601,025	18,002,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575,691	1,356,824
短期借入金	395,500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,960	9,994
リース債務	64,763	54,570
未払法人税等	382,625	244,946
賞与引当金	107,378	151,800
返品調整引当金	13,000	11,000
ポイント引当金	460,000	98,200
株主優待引当金	77,177	181,285
資産除去債務	7,090	3,698
その他	1,175,305	1,557,431
流動負債合計	4,268,492	3,669,751
固定負債		
長期借入金	16,005	6,011
リース債務	182,792	127,466
繰延税金負債	—	80,126
退職給付に係る負債	8,340	7,609
資産除去債務	308,421	339,380
その他	4,055	600
固定負債合計	519,615	561,195
負債合計	4,788,107	4,230,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	2,856,442	898,959
自己株式	△22	△23
株主資本合計	15,821,759	13,864,274
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,448	6,407
退職給付に係る調整累計額	△15,289	△99,337
その他の包括利益累計額合計	△8,841	△92,929
純資産合計	15,812,918	13,771,345
負債純資産合計	20,601,025	18,002,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,916,470	18,540,370
売上原価	7,182,356	9,328,124
売上総利益	7,734,114	9,212,246
返品調整引当金戻入額	14,000	13,000
返品調整引当金繰入額	13,000	11,000
差引売上総利益	7,735,114	9,214,246
販売費及び一般管理費	6,834,891	8,832,731
営業利益	900,223	381,514
営業外収益		
受取利息	1,241	4,596
受取配当金	9,819	16,012
受取手数料	25,007	97,374
業務受託料	24,000	12,000
債務勘定整理益	376	20,110
その他	17,027	28,899
営業外収益合計	77,472	178,993
営業外費用		
支払利息	696	3,484
株式交付費	32,323	—
株主優待引当金繰入額	77,177	117,330
株主優待費用	94,808	161,267
その他	1,508	5,630
営業外費用合計	206,514	287,712
経常利益	771,180	272,794
特別利益		
退職給付制度改定益	341,077	—
その他	9,731	—
特別利益合計	350,808	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,306,616
固定資産除却損	3,129	6,886
減損損失	3,793	354,574
その他	3,672	27,163
特別損失合計	10,595	1,695,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,111,393	△1,422,446
法人税、住民税及び事業税	268,634	262,107
過年度法人税等	—	84,497
法人税等調整額	△685,720	87,137
法人税等合計	△417,085	433,742
当期純利益又は当期純損失(△)	1,528,479	△1,856,188
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,528,479	△1,856,188

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,528,479	△1,856,188
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	△40
退職給付に係る調整額	10,118	△84,047
その他の包括利益合計	10,135	△84,088
包括利益	1,538,615	△1,940,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538,615	△1,940,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	△492,673	8,113,470
当期変動額					
新株の発行	2,783,631	2,783,631			5,567,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,528,479		1,528,479
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		119,893		492,669	612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,783,631	2,903,525	1,528,479	492,651	7,708,288
当期末残高	6,491,360	6,473,978	2,856,442	△22	15,821,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,431	△25,407	△18,976	8,094,494
当期変動額				
新株の発行				5,567,263
親会社株主に帰属する当期純利益				1,528,479
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	10,118	10,135	10,135
当期変動額合計	17	10,118	10,135	7,718,424
当期末残高	6,448	△15,289	△8,841	15,812,918

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	2,856,442	△22	15,821,759
当期変動額					
剰余金の配当			△101,295		△101,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,856,188		△1,856,188
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,957,483	△1	△1,957,484
当期末残高	6,491,360	6,473,978	898,959	△23	13,864,274

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,448	△15,289	△8,841	15,812,918
当期変動額				
剰余金の配当				△101,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,856,188
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△84,047	△84,088	△84,088
当期変動額合計	△40	△84,047	△84,088	△2,041,572
当期末残高	6,407	△99,337	△92,929	13,771,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,111,393	△1,422,446
減価償却費	143,582	267,525
減損損失	3,793	354,574
のれん償却額	2,299	36,279
長期前払費用償却額	3,220	5,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,515	49,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,730	44,422
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△2,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	87,000	△361,800
株主優待引当金の増減額(△は減少)	77,177	104,108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195,669	△731
受取利息	△1,241	△4,596
受取配当金	△9,819	△16,012
支払利息	696	3,484
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,306,616
固定資産除却損	4,027	6,886
賃貸借契約解約損	470	660
売上債権の増減額(△は増加)	△2,403,121	△1,894,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,298	△974,585
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△121,155	△27,365
前払費用の増減額(△は増加)	△16,768	△12,637
未収消費税等の増減額(△は増加)	△26,051	△251,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,191	△218,304
未払金の増減額(△は減少)	206,047	△43,282
未払費用の増減額(△は減少)	99,432	206,589
前受金の増減額(△は減少)	△15,859	△638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,555	234,582
その他	72,953	2,284
小計	△1,466,850	△2,606,797
利息及び配当金の受取額	9,916	21,753
利息の支払額	△690	△3,484
法人税等の支払額	△74,752	△412,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,376	△3,000,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,925	△571,638
無形固定資産の取得による支出	△51,674	△149,887
資産除去債務の履行による支出	△17,227	△32,885
関係会社貸付けによる支出	△220,000	△590,000
貸付金の回収による収入	—	220,000
子会社株式の取得による支出	△265,126	△50,000
差入保証金の差入による支出	△65,661	△66,936
差入保証金の回収による収入	47,688	53,364
その他	2,926	△11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,000	△1,199,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△395,500
長期借入金の返済による支出	△831	△9,960
株式の発行による収入	5,534,940	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,197	△64,750
自己株式の取得による支出	△17	△1
自己株式の売却による収入	612,563	—
配当金の支払額	△71	△100,593
株主優待費用による支出	△83,819	△159,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,018,565	△730,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	△956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,783,709	△4,931,169
現金及び現金同等物の期首残高	5,507,328	9,291,037
現金及び現金同等物の期末残高	9,291,037	4,359,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社および一部の連結子会社では、使用実態の検討を行った結果、営業の用に供している建物附属設備については、従来、主な耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より、より実態に即した経済的使用予測可能期間に基づく18年に見直し、将来にわたって変更しております。

以上の変更に伴い、従来によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ11,497千円増加、税金等調整前当期純損失が11,497千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美容関連商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」と、マタニティ・ベビー向けのアパレル及びギフト販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来より婦人下着及びその関連事業の単一セグメントでしたが、前連結会計年度より、株式会社エンジェリーベが連結子会社になったことに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。なお、当連結会計年度より、重要性が増加したことに伴い、「その他事業」から「マタニティ及びベビー関連事業」に変更しておりますが、含まれる事業内容に変更はありません。

(セグメント情報におけるその他区分)

前連結会計年度より、従来の業務とは異なり、当社の顧客基盤や営業網を活用した他社の集客支援に関する業務による収益を獲得できましたことから、報告セグメントに含まれない業務による収益を「その他」とすることといたしました。

なお、前連結会計年度における「その他」の内容は、RIZAPグループ株式会社より、当社の顧客基盤や営業網を活用し同社グループ企業の集客活動を支援する業務を受託したことによるものであり、今後、体型を整えるだけでなく輝く生き方をトータルにサポートしていける美と健康の総合コンサルタント企業としての成長を目指し、当社の顧客基盤や営業網を活用した新規事業等による収益を「その他」に計上する予定です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(耐用年数の変更)

当社および一部の連結子会社では、使用実態の検討を行った結果、営業の用に供している建物附属設備については、従来、主な耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より、より実態に即した経済的使用予測可能期間に基づく18年に見直し、将来にわたって変更しております。

以上の変更に伴い、従来によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「婦人下着及びその関連事業」で11,497千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,329,886	285,784	14,615,670	300,800	—	14,916,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,250	8,250	—	△8,250	—
計	14,329,886	294,034	14,623,920	300,800	△8,250	14,916,470
セグメント利益	654,589	35,203	689,792	218,680	△8,250	900,223
セグメント資産	19,652,040	1,248,419	20,900,460	54,864	△354,298	20,601,025
その他の項目						
減価償却費	141,113	2,469	143,582	—	—	143,582
のれんの償却額	—	2,299	2,299	—	—	2,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,705	—	465,705	—	—	465,705

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△8,250千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△354,298千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,878,460	2,661,910	18,540,370	—	—	18,540,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,278	26,278	—	△26,278	—
計	15,878,460	2,688,189	18,566,649	—	△26,278	18,540,370
セグメント利益 又は損失(△)	519,996	△138,482	381,514	—	—	381,514
セグメント資産	17,724,983	1,029,138	18,754,121	—	△751,829	18,002,292
その他の項目						
減価償却費	241,585	25,939	267,525	—	—	267,525
のれんの償却額	—	36,279	36,279	—	—	36,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	584,814	39,489	624,303	—	—	624,303

(注) 1. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△751,829千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	156円11銭	135円95銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	16円05銭	△18円32銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	1,528,479	△1,856,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,528,479	△1,856,188
普通株式の期中平均株式数(株)	95,247,829	101,294,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(訂正後)



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,540	24.3	381	△57.6	272	△64.6	△1,427	—
2018年3月期	14,916	11.3	900	564.6	771	503.6	1,528	469.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,511百万円 (-%) 2018年3月期 1,538百万円 (147.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△14.09	—	△9.5	1.4	2.1
2018年3月期	16.05	—	12.8	4.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,431	14,200	77.0	140.19
2018年3月期	20,601	15,812	76.8	156.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,200百万円 2018年3月期 15,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△3,000	△1,199	△730	4,359
2018年3月期	△1,532	△703	6,018	9,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	6.2	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	—	0.7
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		48.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	13.8	513	34.5	396	45.2	208	—	2.05

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） マルコ株式会社、 除外 —（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	101,295,071株	2018年3月期	101,295,071株
2019年3月期	73株	2018年3月期	69株
2019年3月期	101,294,999株	2018年3月期	95,247,829株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,460	△42.1	△172	—	△279	—	△1,755	—
2018年3月期	14,622	9.3	877	491.0	748	426.6	1,505	465.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△17.33	—
2018年3月期	15.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,667	13,948	95.1	137.70
2018年3月期	19,713	15,805	80.2	156.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,948百万円 2018年3月期 15,805百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2018年10月1日付で「MRKホールディングス株式会社」に商号を変更しております。また、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、当社の体型補整用婦人下着の販売及びその関連事業を、100%出資の子会社である「マルコ株式会社（2018年10月1日付で「マルコ分割準備株式会社」から商号変更）」に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

また、本日公表の「通期連結業績予想と実績値との差異及び個別業績と前期実績との差異並びに特別損失（連結・個別）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、保有する投資有価証券の評価損を特別損失に計上したことによるものであります。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、緩やかな国内景気の回復基調とともに推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題を巡る不透明感の強まりにより、経済の減速が目立つ中で、個人の消費動向についても引き続き注視が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは中期経営方針として『Maruko Avenir[※]Project 2020』(※Avenirは仏語で未来の意味)を掲げ、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向けて、2018年10月1日に持株会社体制へと移行いたしました。

また、テレビやWebなど多彩なメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の強化”、女性のライフステージに寄り添った新たな“製商品・サービスの拡充”、ボディスタイリスト(店舗社員)の積極的な採用及び、新規出店や移転・改装などの店舗網の拡充を図ることにより、お客様の利便性とサービスの質を高め、“顧客満足の向上”を推進するなど、様々な成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

さらに、2018年3月にはマタニティやベビー向け商品及びギフト商品の通信販売を展開する株式会社エンジェリーベを子会社化し、お客様の相互送客をスタートいたしました。これにより、妊娠・出産というライフステージにいらっしゃるお客様に途切れることなく当社グループとして製商品・サービスを提供できるとともに、出産後の体型補整のニーズにお応えできる体制を構築いたしました。なお、当期においては同社業績が通年で寄与いたしました。

加えて、美容関連分野およびウェディング分野に進出するなど、既存及び新規のお客様にご満足いただける多彩な製商品・サービスを提供できる『美の総合総社』への一步を踏み出しました。

以上の結果、当連結累計期間の売上高は185億40百万円(前期比24.3%増)、営業利益は3億81百万円(前期比57.6%減)、経常利益は2億72百万円(前期比64.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、14億22百万円(前期は15億28百万円の利益)となりました。

利益面につきましては、婦人下着及びその関連事業において当上半期に主力製品シリーズ『カーヴィシャス』の生産遅延による影響により損失を計上したこと、マタニティ及びベビー関連事業においてカタログによるギフト販売が低迷し損失を計上したことから減益となりました。

しかしながら当下半期においては『カーヴィシャス』の生産体制が整うなど、顧客数が順調に増加した結果、下半期としては、決算期変更(2013年3月期)以降、最高の営業利益を達成いたしました。

また、親会社に帰属する当期純損失は、以下のとおり投資有価証券評価損及びのれんの減損処理による特別損失を計上したことにより、一時的に損失計上となりました。

- ・保有するRIZAP株式会社の株式につきまして、同社はボディメイク事業を中心に着実に成長しているものの、同社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の2019年3月期連結業績の一時的な悪化及びRIZAPグループ株式会社が推進するグループ企業の再編成等による同社への影響等を鑑み、同社株式の評価をより保守的かつ厳格に見直いたしました結果、同社株式の評価損8億77百万円を特別損失として計上いたしました。

- ・当社連結子会社である株式会社エンジェリーベにおいて、主力事業であるマタニティ及びベビー関連事業は順調に成長しているものの、新たな収益基盤を構築すべく、出産後の内祝いギフト市場の開拓を目指し、カタログ(紙媒体)販売の拡大に取り組んでまいりましたが、計画を下回って推移し、当期(2019年3月期)業績の悪化の主な要因となりました。このような状況を踏まえ、同事業の大幅な見直しを実施するとともに、株式会社エンジェリーベの株式取得に係るのれんを保守的に見直いたしました結果、同のれんの減損処理により3億17百万円を特別損失として計上いたしました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美に関連する製商品の販売が主なものであります。

当連結会計年度におきましては、当第2四半期累計期間において主力製品シリーズ『カーヴィシャス』の生産遅延により、販売機会の喪失とその対応策として実施した旧シリーズ製品の値引き施策等により一時的に営業損失を計上いたしました。

一方で、当第3四半期以降、『カーヴィシャス』の生産体制が整うとともに、以下の期初より継続的に実施した諸施策が奏功し、新規来店者数の増加と成約率の向上(前期47.2%から当期53.3%)による新規顧客数の増加、美容コスメやサプリメントなど商品拡充によるリピート購入件数の増加など、集客効率を高めながら年間購入顧客数を伸ばすとともに、徹底した経費の見直しを進めた結果、年間購入者数の増加(前期比11.9%増)とともに好調に推移いたしました。

《顧客数の拡大に向けた主な取組み》

- ① 当上半期に新たなテレビCMの投入など積極的に実施したプロモーション施策により、下半期に集客効率が高まり、新規及びリピート購入ともに順調に推移。
- ② 新規出店(10店舗)及び、既存店の移転・改装(22店舗※)など、店舗網の拡充によるお客様の利便性向上。※上記の既存店の移転・改装店舗数には、統合3店舗を含んでおります。
- ③ ボディスタイリストの積極採用(採用者数:285名)と、社員教育の徹底による接客力の向上。
- ④ 美容コスメ、サプリメントなど、美容・健康関連商品及びHip Up Pants(ヒップアップパンツ)など、顧客ニーズを捉えた商品の拡充。

(ご参考:マルコの店舗における販売状況)

■年間購入者数の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
年間購入者数	56,796名	61,505名	68,798名
対前期比	92.1%	108.3%	111.9%

※上記年間購入者数は、ネット販売を除く、マルコの店舗にてご購入いただいたお客様のユニークユーザー数です。

■新規購入者数の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
新規顧客数	12,920名	15,503名	19,404名
対前期比	95.5%	120.0%	125.2%

※上記新規顧客数は、ネット販売を除く、マルコの店舗にて新規ご購入いただいたお客様の数です。

■リピート購入件数の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
リピート購入件数	172,677件	208,157件	256,347件
対前期比	87.9%	120.5%	123.2%

※上記リピート購入件数は、ネット販売を除くマルコの店舗にてリピートご購入いただいた件数です。

以上の結果、婦人下着及びその関連事業の売上高は158億78百万円(前期比10.8%増)、セグメント利益は5億19百万円(前期比20.6%減)となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨、出産の内祝いギフトの販売が主なものであります。

当連結会計年度におきましては、株式会社エンジェリーベが通年で寄与するとともに、同社における自社ECサイト及び大手ショッピングモールでの販売が堅調に推移する中、一般のママたちからの投票の得票結果で選ばれる「マザーズセレクション大賞2018」(一般社団法人日本マザーズ協会)を受賞したことにより、同賞受賞の発表日(2018年11月20日)以降の受注件数が増加し、マタニティ部門及びベビー部門においては増収となりました。一方で、ギフト部門においては新たな販路として、全国の産婦人科へのギフトカタログ(紙媒体)の発行をスタートいたしました。顧客獲得、事業規模の拡大に至らず、計画を下回って推移いたしました。

以上の結果、マタニティ及びベビー関連事業の売上高は26億61百万円(前期比831.4%増)、セグメント損失は1億38百万円(前期は35百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は135億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の増加、たな卸資産の増加及び現金及び預金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は48億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、投資有価証券の減少及び関係会社長期貸付金の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は36億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少いたしました。これは主に、株主優待引当金の増加、短期借入金の減少及びポイント引当金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は5億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加及びリース債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は142億円となり、前連結会計年度末に比べ16億12百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は43億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、49億31百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は30億円（前年同期は15億32百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券評価損8億77百万円、減損損失3億54百万円及び未払費用の増加2億6百万円等による資金の増加、売上債権の増加18億94百万円、税金等調整前当期純損失9億93百万円及びたな卸資産の増加9億74百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11億99百万円（前年同期は7億3百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入2億20百万円等による資金の増加、関係会社貸付けによる支出5億90百万円及び有形固定資産の取得による支出5億71百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億30百万円（前年同期は60億18百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金純減少額3億95百万円、株主優待費用による支出1億59百万円及び配当金の支払額1億円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	69.9	76.8	77.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.8	108.6	163.7	107.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.1	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	379.6	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期、2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当社グループは、女性の「心」と「身体」の“美”を追求し、お客様の様々なライフステージにおいて、高品質な製商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとしております。

当社グループは、中期経営方針『Maruko Avenir Project 2020』を掲げ、グループの未来像となる『美の総合総社』に向けて、“美”に関する製商品・サービスの開発や、“美”に関する事業を展開する企業とのアライアンスなどの積極的な推進をまいります。

このような方針のもと、以下の取り組みを推進してまいります。

① 集客力の強化

年間を通じ、テレビ、新聞・雑誌、Webなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。

② 製商品・サービスの拡充

既存の製商品・サービスの拡充を図るとともに、女性のライフステージに寄り添った、新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての顧客生涯価値(LTV)を高めてまいります。

また、ヘア&メイクアーティスト・美容家であり、タレントでも活躍されている、おぐねえー(こと小椋ケンイチ)とのコラボレーションや他社とのアライアンスなどを推進し、その実行性を図ります。

③ 顧客満足の向上

ボディスタイリストの積極的な採用及び、新規出店や移転・改装等、年間約30店舗の店舗網拡充を図ることで利便性を高め、サービスの質の向上を目指してまいります。

④ 不採算事業の見直し

マタニティ及びベビー関連事業においては、カタログ(紙媒体)によるギフト販売を見直し、マタニティ及びベビー部門に経営資源を集中してまいります。更に、物流体制の改善など、収益構造の改革を推進し、次期(2020年3月期)より黒字化を図ります。

以上の結果、売上高211億円(前期比13.8%増)、営業利益5億13百万円(前期比34.5%増)、経常利益3億96百万円(前期比45.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億8百万円(前期は14億27百万円の損失)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円を予定しており、2019年6月27日開催予定の第42期定時株主総会において上程する予定であります。

次期の配当金につきましても、期末配当として1株当たり1円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社グループの主力の製商品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、製商品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社グループの事業所、倉庫施設の周辺地域において、大規模地震、台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫等に損害が生じ、当社グループの営業活動、物流機能が阻害された場合、あるいは人的被害が生じた場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社グループが取り扱う主力製商品である体型補整用婦人下着は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場に限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウイルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した製商品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めておりますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション(風評)リスクについて

当社グループは、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主との関係について

RIZAPグループ株式会社は、当社の議決権総数の過半数を所有しております。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自社割賦のリスクについて

当社の販売では、お客様に自社割賦(当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結)で購入していただくことがあります。自社割賦による売上債権の管理には専門部署を設けるなど十分注意しておりますが、経済環境の急激な変化や火災・水害等の自然災害等によって債権の回収が困難となる場合があり、予想の範囲を超えて未回収が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪投融資について

当社グループは、今後の事業拡大のため、国内外を問わず、新規事業への参入、子会社設立、アライアンス、M&A等の投融資を実施しております。

投融資については、リスク及び回収可能性を十分に事前評価し、決定しておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できない場合、あるいは減損の対象となる事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,291,037	4,359,868
売掛金	3,462,711	5,357,066
商品及び製品	1,384,911	2,222,724
原材料及び貯蔵品	258,272	394,338
その他	422,697	1,356,048
貸倒引当金	△41,961	△91,546
流動資産合計	14,777,669	13,598,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	785,286	1,108,519
車両運搬具(純額)	1,622	811
工具、器具及び備品(純額)	86,487	161,817
土地	830,724	830,724
リース資産(純額)	208,889	158,218
建設仮勘定	615	—
有形固定資産合計	1,913,625	2,260,089
無形固定資産		
のれん	273,691	—
その他	93,559	207,895
無形固定資産合計	367,251	207,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790,000	962,462
関係会社長期貸付金	220,000	—
差入保証金	723,143	735,809
繰延税金資産	686,313	635,387
退職給付に係る資産	98,277	5,383
その他	24,744	25,842
投資その他の資産合計	3,542,478	2,364,885
固定資産合計	5,823,355	4,832,870
資産合計	20,601,025	18,431,371

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575,691	1,356,824
短期借入金	395,500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,960	9,994
リース債務	64,763	54,570
未払法人税等	382,625	244,946
賞与引当金	107,378	151,800
返品調整引当金	13,000	11,000
ポイント引当金	460,000	98,200
株主優待引当金	77,177	181,285
資産除去債務	7,090	3,698
その他	1,175,305	1,557,431
流動負債合計	4,268,492	3,669,751
固定負債		
長期借入金	16,005	6,011
リース債務	182,792	127,466
繰延税金負債	—	80,126
退職給付に係る負債	8,340	7,609
資産除去債務	308,421	339,380
その他	4,055	600
固定負債合計	519,615	561,195
負債合計	4,788,107	4,230,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	2,856,442	1,328,038
自己株式	△22	△23
株主資本合計	15,821,759	14,293,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,448	6,407
退職給付に係る調整累計額	△15,289	△99,337
その他の包括利益累計額合計	△8,841	△92,929
純資産合計	15,812,918	14,200,424
負債純資産合計	20,601,025	18,431,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,916,470	18,540,370
売上原価	7,182,356	9,328,124
売上総利益	7,734,114	9,212,246
返品調整引当金戻入額	14,000	13,000
返品調整引当金繰入額	13,000	11,000
差引売上総利益	7,735,114	9,214,246
販売費及び一般管理費	6,834,891	8,832,731
営業利益	900,223	381,514
営業外収益		
受取利息	1,241	4,596
受取配当金	9,819	16,012
受取手数料	25,007	97,374
業務受託料	24,000	12,000
債務勘定整理益	376	20,110
その他	17,027	28,899
営業外収益合計	77,472	178,993
営業外費用		
支払利息	696	3,484
株式交付費	32,323	—
株主優待引当金繰入額	77,177	117,330
株主優待費用	94,808	161,267
その他	1,508	5,630
営業外費用合計	206,514	287,712
経常利益	771,180	272,794
特別利益		
退職給付制度改定益	341,077	—
その他	9,731	—
特別利益合計	350,808	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	877,537
固定資産除却損	3,129	6,886
減損損失	3,793	354,574
その他	3,672	27,163
特別損失合計	10,595	1,266,161
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,111,393	△993,367
法人税、住民税及び事業税	268,634	262,107
過年度法人税等	—	84,497
法人税等調整額	△685,720	87,137
法人税等合計	△417,085	433,742
当期純利益又は当期純損失(△)	1,528,479	△1,427,109
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,528,479	△1,427,109

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,528,479	△1,427,109
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	△40
退職給付に係る調整額	10,118	△84,047
その他の包括利益合計	10,135	△84,088
包括利益	1,538,615	△1,511,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538,615	△1,511,197
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	△492,673	8,113,470
当期変動額					
新株の発行	2,783,631	2,783,631			5,567,263
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,528,479		1,528,479
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		119,893		492,669	612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,783,631	2,903,525	1,528,479	492,651	7,708,288
当期末残高	6,491,360	6,473,978	2,856,442	△22	15,821,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,431	△25,407	△18,976	8,094,494
当期変動額				
新株の発行				5,567,263
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,528,479
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	10,118	10,135	10,135
当期変動額合計	17	10,118	10,135	7,718,424
当期末残高	6,448	△15,289	△8,841	15,812,918

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	2,856,442	△22	15,821,759
当期変動額					
剰余金の配当			△101,295		△101,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,427,109		△1,427,109
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,528,404	△1	△1,528,405
当期末残高	6,491,360	6,473,978	1,328,038	△23	14,293,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,448	△15,289	△8,841	15,812,918
当期変動額				
剰余金の配当				△101,295
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,427,109
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△84,047	△84,088	△84,088
当期変動額合計	△40	△84,047	△84,088	△1,612,493
当期末残高	6,407	△99,337	△92,929	14,200,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,111,393	△993,367
減価償却費	143,582	267,525
減損損失	3,793	354,574
のれん償却額	2,299	36,279
長期前払費用償却額	3,220	5,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,515	49,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,730	44,422
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△2,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	87,000	△361,800
株主優待引当金の増減額(△は減少)	77,177	104,108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195,669	△731
受取利息	△1,241	△4,596
受取配当金	△9,819	△16,012
支払利息	696	3,484
投資有価証券評価損益(△は益)	—	877,537
固定資産除却損	4,027	6,886
賃貸借契約解約損	470	660
売上債権の増減額(△は増加)	△2,403,121	△1,894,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,298	△974,585
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△121,155	△27,365
前払費用の増減額(△は増加)	△16,768	△12,637
未収消費税等の増減額(△は増加)	△26,051	△251,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,191	△218,304
未払金の増減額(△は減少)	206,047	△43,282
未払費用の増減額(△は減少)	99,432	206,589
前受金の増減額(△は減少)	△15,859	△638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,555	234,582
その他	72,953	2,284
小計	△1,466,850	△2,606,797
利息及び配当金の受取額	9,916	21,753
利息の支払額	△690	△3,484
法人税等の支払額	△74,752	△412,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,376	△3,000,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,925	△571,638
無形固定資産の取得による支出	△51,674	△149,887
資産除去債務の履行による支出	△17,227	△32,885
関係会社貸付けによる支出	△220,000	△590,000
貸付金の回収による収入	—	220,000
子会社株式の取得による支出	△265,126	△50,000
差入保証金の差入による支出	△65,661	△66,936
差入保証金の回収による収入	47,688	53,364
その他	2,926	△11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,000	△1,199,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△395,500
長期借入金の返済による支出	△831	△9,960
株式の発行による収入	5,534,940	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,197	△64,750
自己株式の取得による支出	△17	△1
自己株式の売却による収入	612,563	—
配当金の支払額	△71	△100,593
株主優待費用による支出	△83,819	△159,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,018,565	△730,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	△956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,783,709	△4,931,169
現金及び現金同等物の期首残高	5,507,328	9,291,037
現金及び現金同等物の期末残高	9,291,037	4,359,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美容関連商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」と、マタニティ・ベビー向けのアパレル及びギフト販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来より婦人下着及びその関連事業の単一セグメントでしたが、前連結会計年度より、株式会社エンジェリーベが連結子会社になったことに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。なお、当連結会計年度より、重要性が増加したことに伴い、「その他事業」から「マタニティ及びベビー関連事業」に変更しておりますが、含まれる事業内容に変更はありません。

(セグメント情報におけるその他区分)

前連結会計年度より、従来の業務とは異なり、当社の顧客基盤や営業網を活用した他社の集客支援に関する業務による収益を獲得できましたことから、報告セグメントに含まれない業務による収益を「その他」とすることといたしました。

なお、前連結会計年度における「その他」の内容は、RIZAPグループ株式会社より、当社の顧客基盤や営業網を活用し同社グループ企業の集客活動を支援する業務を受託したことによるものであり、今後、体型を整えるだけでなく輝く生き方をトータルにサポートしていただける美と健康の総合コンサルタント企業としての成長を目指し、当社の顧客基盤や営業網を活用した新規事業等による収益を「その他」に計上する予定です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,329,886	285,784	14,615,670	300,800	—	14,916,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,250	8,250	—	△8,250	—
計	14,329,886	294,034	14,623,920	300,800	△8,250	14,916,470
セグメント利益	654,589	35,203	689,792	218,680	△8,250	900,223
セグメント資産	19,652,040	1,248,419	20,900,460	54,864	△354,298	20,601,025
その他の項目						
減価償却費	141,113	2,469	143,582	—	—	143,582
のれんの償却額	—	2,299	2,299	—	—	2,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,705	—	465,705	—	—	465,705

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△8,250千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△354,298千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,878,460	2,661,910	18,540,370	—	—	18,540,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,278	26,278	—	△26,278	—
計	15,878,460	2,688,189	18,566,649	—	△26,278	18,540,370
セグメント利益 又は損失(△)	519,996	△138,482	381,514	—	—	381,514
セグメント資産	18,154,062	1,029,138	19,183,200	—	△751,829	18,431,371
その他の項目						
減価償却費	241,585	25,939	267,525	—	—	267,525
のれんの償却額	—	36,279	36,279	—	—	36,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	584,814	39,489	624,303	—	—	624,303

(注) 1. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△751,829千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	156円11銭	140円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	16円05銭	△14円09銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	1,528,479	△1,427,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,528,479	△1,427,109
普通株式の期中平均株式数(株)	95,247,829	101,294,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。